

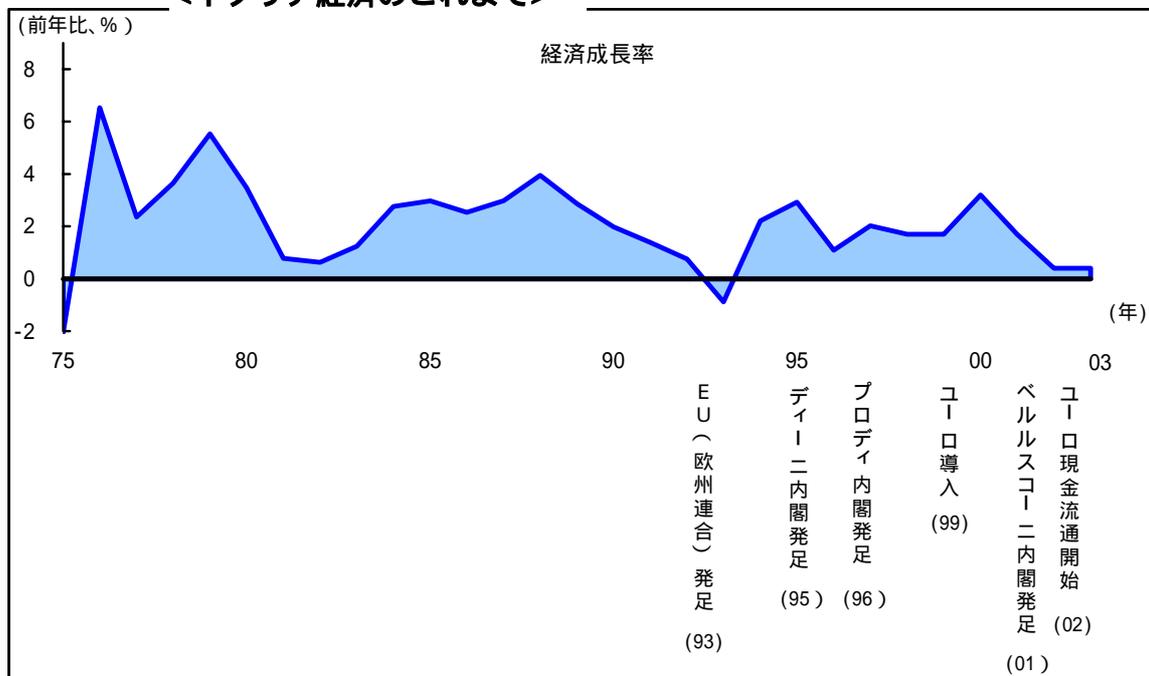
17 イタリア

Republic of Italy

<2003年>

人口	5,813万人 (日本の約1/2)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	25,261 ドル	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 2.6% 2次産業 27.3% 3次産業 70.1%	通貨	ユーロ 1米ドル=0.88ユーロ
		面積	30.1万km ² (日本の約4/5倍)

<イタリア経済のこれまで>



<2004年の経済>

2004年の経済成長率は1%台前半程度となる見込みである(政府見通し1.2%、民間機関7社の平均1.2%(2004年10月時点))。民間機関の見通しは、半年前(2004年4月1.3%)に比べて下方修正されている。1～3月期は個人消費と設備投資が緩やかに増加し、前期比年率で2.1%、4～6月期は輸出と設備投資が緩やかに増加し同1.1%の成長となった。ユーロ圏の成長率より低く、景気回復は弱いものとなっている。年後半は、雇用環境の改善により個人消費の増加が続くと見込まれること、競争力強化のための投資促進税制(研究開発投資に対する税の一部控除等)の導入により、企業の設備投資の増加が期待されることから、緩やかな回復が続くと見込まれる。

イタリアの主要経済指標

		93～02年	2003年	2004年		2005年		民間機関
				政府	IMF	政府	IMF	
実質GDP	前年比%	1.6	0.4	1.2	1.4	2.1	1.9	実質GDP
個人消費	同上	1.4	1.2	1.4	1.3	2.0	2.1	2004年
固定投資	同上	1.9	2.1	2.7	3.6	4.0	2.4	平均 1.2
鉱工業生産	同上	1.7	0.8					最大 1.4
消費者物価	同上	2.5	2.6	2.1	2.1	1.6	2.0	最小 1.0
失業率	%	10.9	8.7	8.1	8.3	7.6	8.2	2005年
経常収支	億ユーロ		184					平均 1.9
(GDP比)	%		(1.4)	(1.0)	(1.1)	(0.8)	(0.8)	最大 2.2
財政収支	億ユーロ		318					最小 1.7
(GDP比,年度)	%		(2.4)	(2.9)	(2.9)	(2.7)	(2.8)	(7社)
政府債務残高	億ユーロ		13,816					
(GDP比,年度末)	%		(106.2)	(106.0)	(105.8)	(104.1)	(104.2)	

(備考) 1. イタリア統計局統計による。財政収支と政府債務残高は欧州委員会による。政府見通しは、“Relazione Previsionale e Programmatica per il 2005” (2004年9月)、“DPEF: Documento di Programmazione Economica Finanziaria per gli anni 2005-2008” (2004年7月)による。IMFは“World Economic Outlook” (2004年9月)による。

2. 消費者物価の93～02年は96～02年の数値。

< 2005年の経済見通し >

2005年の経済成長率は2%程度となる見込みである(政府見通し2.1%、民間機関7社の平均1.9%(2004年10月時点))。景気回復はより安定したものになるとみられる。低金利を背景にした好調な住宅市場や、実質可処分所得の増加が、個人消費に好影響を与えると見込まれる。また、2003年末の食品大手企業の不正経理事件に代表される企業統治問題の解決が進むことで、設備投資が増加すると見込まれる。

下方リスクとしては、上記企業統治問題の解決の遅れが企業マインドを悪化させ、投資を抑制させるおそれがある。

< 財政政策の動向 >

財政赤字について、欧州委員会は、2004年4月、イタリアの2004年の財政赤字は「安定と成長の協定」に定められた3%の遵守基準を超え、3.2%となるとの見通しを発表し、EU経済財務理事会に対して早期警告の勧告を提案した。2004年7月、EU経済財務理事会において、イタリア政府は2004年に75億ユーロ(GDP比約0.5%)の財政赤字削減を行うことを提示し、それを受けて理事会は早期警告を発動しないことを決定した。歳出削減や増税、国家財産売却等からなる75億ユーロの財政赤字削減策は、7月末、補正予算の形で成立した。

政府は9月に2005年予算案を策定し、総額240億ユーロの財政赤字削減策を盛り込んだ。財政赤字削減策は、昨年度までの予算案で依存度が高かった一時的な措置*を70億ユーロに抑え、新しい予算のルールとして歳出の伸びについて前年比2%の上限を設定するといった歳出削減等の構造的施策を重視している。これらの措置により、財政赤字見通しはGDP比で2005年は2.7%、2006年は2.2%と赤字幅は縮小されることとしている。

年金改革については、2004年7月末に、年金支給開始年齢を現在の57歳から段階的に60歳に引き上げるなどとする年金改革法が成立し、2008年に導入される。政府は、この新しい年金制度によって、毎年GDP比0.7%の年金給付費の節約を見込んでいる。

* 2003年9月に策定された2004年予算案では、財政赤字削減策のうち、一時的措置(過去の違法建築を一定の違約金を支払うことでそれらの罪を免じる違法建築違約金等)が3分の2を占めていた。